

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル 世界単一党 を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

2001年春闘アピール P2~4

沖縄闘争アピール P5~6

ブッシュ政権批判 P7~12

2001年

3月1日

第548号

編集発行人 海路 薫
一部 300円



共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL(06)6371-3706

○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150

えひめ丸沈没事件弾劾！米軍はただちに全世界から撤退せよ！
生活破壊と戦争への道を阻止せよ！階級的労働運動の発展を！

2001春闘を闘い抜こう

韓国・民主労働党の再創党大会（2月25日）

基地・軍隊はいらない

今どう企

てびげ

沖縄のつづき 関西のつどい

4/1(日)

1時～3時

場所 大阪城野外音楽堂

ゲスト

韓国梅香里
沖縄・名護から

集会後ピースウォーク

沖縄の闘いに連帯を

労働運動の国際連帯の発展を

全国のたたかう労働者人民の皆さん／二月九日（日本時間一〇日）、米海軍太平洋艦隊の攻撃型原子力潜水艦グリーンビルが、ハワイ・オアフ島沖で無謀な緊急浮上を行い、宇和島水産高校漁業実習船「えひめ丸」に激突して沈没させた。訓練水域外で、民間人に操舵かんを握らせ、海上の安全確認もまったくいかげんなまま緊急浮上を行った米原潜に事故の一切の責任があることは言うまでもない。

そればかりではない。沖縄においても、米兵による女子高生に対する性暴力事件、暴行傷害事件、連続放火事件があいついで発生した。これに抗議して「海兵隊の削減」を要求した沖縄県議会決議に対して、在沖米軍のトップであるヘイルストン司令官は暴言をもって罵倒した。これらの事態は、沖縄の労働者人民の怒りを爆発させ、海兵隊撤去、米軍基地の全面撤去の要求がますます広がっていこうとしている。このようななかで、アメリカ政府は二月一七日、イラクに対する爆撃を強行した。これららのなかに、自國以外の民衆をとことん蔑視し、世界の覇者として君臨しようとする米帝国主義の姿がはっきりと示されている。われわれは、これらのあいつぐ米軍による事件・事故を弾劾し、米軍の全世界からの撤退と新ガイドライン安保の廃棄を要求する。

このようなかで、森政権を成立させた自民党の村上前参議院議員会がKSD汚職によって逮捕され、森政権の支持率はついに一桁台にまで落ち込んだ。自公保連立政権内では、このような森首相では参議院選挙は戦えないと「森おろし」の動きが強まっている。しかし、自民党の誰を次の首相にかつぎだすとも、ますます労働者人民に犠牲を強制し、有事立法・改憲をもって戦争への動員態勢を確立しようとする政府であるかぎり、それは労働者人民のたたかいをもって打倒する以外にはないものである。二〇〇一春闘の全過程を通して、日本帝国主義による生活破壊と戦争への道に対決し、階級的労働運動の前進を全国各地において切りひらいていかねばならない。そして、このただなかから全人民政治闘争へのより広範な労働者人民の決起をつくりだし、反帝國際主義をかけた闘争へと領導していくために、すべての先進的労働者・学生は全力でこの三月のたたかいの先頭に立っていかねばならない。

●春闘アピール

生活破壊・戦争策動とたたかい 階級的労働運動の飛躍かちとれ

全国のたたかう労働者のみなさん、日本帝国主義による生活破壊・戦争準備の攻撃が吹き荒れるなかで、二〇〇〇年春闘がはじまつた。全力をあげて国家・資本の攻撃と対決し、職場・地域・全国をつらぬいて二〇〇一年春闘をたたかいぬこう。

資本攻勢に正面から反撃を

春闘をたたかうにあたつて、われわれは、ますます多くの労働者が職を奪われ、労働条件を切り下げる、生活破壊の攻撃を受けているという現実をまずしっかりと直視しておかねばならない。何よりも資本主義の基本矛盾の噴出として、わが国においても失業問題が深刻化している。一月三〇日に総務省が発表した労働力調査によれば、昨二〇〇〇年の完全失業率は四・七%となり、前年と同様、一九五三年に調査が開始されて以来の最悪を記録した。さらに完全失業者は三二〇万人にのぼり、前年を三万人上回った。この一〇年間で完全失業者数は二倍以上になつてゐる。多くの点で欠陥をもつ政府統計によつてさえ、日本の労働者階級が直面する現実の一端が伝わつてくる。

長期不況のなかで多くの労働者が、倒産とりストラによって職場を失つてゐる。二〇〇〇年には企業倒産の負債総額は約一兆兆円にのぼり、前年比七七%増の過去最高となつた。倒産件数は一万九〇七一件。これもまた前年比二三%増の大幅な増加である。協栄生命やそごうなど生命保険や大手流通の大型倒産が相次ぎ、中小企業の倒産も高止まり状況にある。倒産した企業の従業員数は約一九万人にのぼる。さらに、継続する大規模なリストラ合理化の攻撃が、労働者階級に追い打ちをかけている。自動車・電機をはじめ日本を代表する基幹産業諸部門で、大企業でのリストラ・首切り攻撃が続いている。本年に入つてマツダでは二二〇〇人の希望退職が行われ、三菱自動車は一万人の人員削減計画を発表した。「企業城下町」といわれてきた地域経済にもきわめて大きな打撃を与えてゐる。

失業者の増加とともに、他方では、世界的に進行する「雇用の流動化」の動きがわが国においても強まつてゐる。非正規雇用・不安定雇用労働者の増加が顕著である。産経新聞によれば、現在の日本の非正規雇用労働者は概算で、パート一〇〇万人、派遣一〇〇万人、アルバイトなど二〇〇万人の計一四〇〇万人に達する。すでに労働者の四人に一人以上は非正規雇用という時代であり、非正規雇用の割合が全体の約三〇%といわれる米国の水準にも接近している。

先の総務省・労働力調査によれば、雇用者総数が二〇〇〇年には前年比で二五万人増加する一方、常用雇用は六万人も減少したといふ。「雇用増はもっぱら『不安定雇用』に頼つて構造が続いている」(朝日新聞)のであり、正規雇用労働者を低賃金・無権利の非正規雇用労働者に置き換えていくという資本の攻撃が強まつてゐるのである。

失業・非正規雇用の増加は、たんなる景気循環的な現象ではなく、景気が回復すれば解消されるという一過性のものではない。それは日本独占資本による強積蓄体制の再建の動きと結びついて生みだされている構造的なものである。グローバリゼーション(独占の世界化)のもとで、各国独占資本の間での国際的競争がますます激しくなつてゐる。日本の独占・多国籍企業もまた国際競争力を強化し、しのぎを削る世界

的競争戦において有利な地位を占めていくことを至上命題としている。米国やEUの独占資本との競争関係においては、日本資本は劣勢に立たれている。劣勢を挽回し競争戦での勝利的地位を築いていくために、日本独占は少なくとも次の三つを推進していくことを不可避としている。

その第一は、独占の再編をつうじて独占のいっそうの強大化をはかつていくことである。日本企業が関係する企業合併・買収(M&A)は、二〇〇〇年には過去最高の一七六八件にのぼった。三年連続で過去最高を更新しており、独占の強化に向かう動きは急速である。第二に、独自の経済権益圏を確立していくことである。昨年うちだされた日韓中プラスASEANによる「東アジア自由貿易圏」構想の主導権を日帝が握ろうとしているのはその端的な現れである。第三に、国内の労働者人民の搾取・収奪を強化することである。失業と非正規雇用の増加、年功制の解体、労働法制の改悪、社会保障制度の改悪などとして、それらは進行している。

かくして労働者人民に一方的に犠牲をおしつけながら、景気対策や構造改革などの名目で國家の強力なバックアップを受けて、独占資本はこの不況期においても莫大な利益をあげてきた。主要上場企業の業績は四年ぶりの增收増益となり、経常利益の水準はバブル期を上回る過去最高となると予測されている。

独占と労働者階級の間の矛盾はますます深まっていかざるをえない。わが国の労働者人民の反抗・怒りに立脚し、フィリピンや韓国で高揚するアジアの労働者の闘争と結びつき、日本独占資本・日本帝国主義と正面からたたかう階級的労働運動をこの二〇〇一年春闘において大きく前進させていくことが求められている。

労問研報告に屈服する連合

昨年の春闘は、「雇用か賃下げか」を掲げて「ワークシェアリング」の名の下に賃金の分かれて大きな打撃を与えてゐる。

「ワークシェアリング」を迫る日経連と、これに対しても全面的に屈服した連合

による「雇用延長」要求を掛けた「雇用看闇」という構図を浮かび上がらせた。その結果は前述したような雇用情勢の悪化であり、企業収益の上昇である。昨春闇において四分の一の労組がベアゼロ・無回答で終わった連合は、今春闇では定期昇給確保にあわせて、「リストラ・合理化を反映し業績が好転する会社からはきちんと成果配分を取りきろう」(笹森事務局長)という構えでのぞんだ。日経連は一月二一日の臨時総会で「労働問題研究委員会報告」(以下「報告」)を決議し、賃下げにこそ言及しなかつたが、正面からこれを一蹴した。

「報告」は、「国際競争力を維持する觀点から、これ以上の賃金（総人件費）の引き上げは困難である」という賃上げ否定の立場をうちだし、「定昇制度の見直し」にも言及した。「雇用安定こそ労使の究極目標」といながら、これを守るために「企業の人事費コスト負担の適正化と従業員個々人の生産性に見合った処遇の徹底化」は避けられないとしている。すなわち、成果主義賃金の導入、雇用形態の非正規化など、労働者を犠牲にした低コスト構造にさらに踏み込むことである。「労働関係の規制の緩和・撤廃によって雇用形態の多様化」を進め、「ワーケンシエアリング」という発想を超えて、さらなる多様化に踏み込む」として、正規雇用労働者から不安定雇用労働者への置きかえが打ち出された。賃金制度も、企業の収益や仕事の成果によって賃金を決める「成果主義賃金・人事」の導入、一時金や退職金も「業績・成果の評価」によるものに変えようとしている。

「報告」がめざすものは、企業が必要なときだけ労働者を雇い、不必要になれば使い捨てることができる雇用制度であり、企業の収益が上がりたときだけ支払い、どれだけ成果をあげることができるかで労働者同士を際限ない競争に放り込む賃金制度である。このような立場から「従来のような一律賃上げの交渉をすることは意味がない」「もはや横並び対応の時代は終わった」と春闌解体が主張されている。集団的労使関係を否定し、労働者階級の反撃を基礎から解体しようとしているのである。「報告」はまた、社会保障制度の切捨てと消費税の増税を主張している。弱いものは死ねと言わんばかりの弱肉強食社会を積極的に肯定するこの「報告」は、まさに労働者階級に対する雇用破壊・生活破壊の挑戦状である。

階級的労働運動の二〇〇一年春闘は、日帝ブルジョアジーの賃下げ攻撃、雇用破壊、生活破壊の攻撃に対して正面から対決するたたかいである。困難ではあるが先進的労働者はこのたたかいの先頭に立たなければならない。

そのための第一の任務は、日帝ブルジョアジーの賃下げ・労働条件改悪攻撃を許さず、賃上げ・労働条件防衛にむけた闘いを強化していくことである。

前述したような連合の状況のなかで、全労協は、三万五千円の大額賃上げを要求している。左派労働運動における民間中小の中心的労組である全国一般全国協は、「どこでもだれでも二万円の賃上げを！」を掲げている。これはパートでも、派遣でも、下請けでも格差是正分と税率や公的負担分で取られた分を取り戻すために、最低これだけは要求したいという基準として提起されている。同時に、能力主義・成果主義賃金とのたたかいなども提起されている。また、

階級的労働運動の大前進へ

必要なのは、現在の不況が歐米との独占資本間抗争の結果として生み出されていることを直視し、自国帝国主義の権益擁護—競争力強化の道ではなく、アジア・世界の労働者との国境を超えた共同のたたかいの上に立って、自国帝国主義と対決し、大幅賃上げ・解雇規制・労働者の権利拡大などをたたかい取ることである。

帝国主義的グローバリゼーションのもとで、
独占資本は労働者をどこまでも相互競争させ、
搾取の強化と労働条件の悪化を推進し、国外に
おける権益を拡大することを通して、国内外に
おけるさまじい資本間競争で生き残っていこ
うとしている。現在、それは全世界的規模で行
われており、資本は製造、下請け、さらに技術
やサービスまで、第三世界労働者の困窮につけ
こんで安く調達することができるのである。日
経連「報告」のいう「わが国の賃金水準はトッ
クレベルにある」とは、コストに見合わなけれ
ば雇用は保証しないという脅威である。

トなどの賃金底上げ」の「三大課題などによる日本独占資本の規制」「働くルールの確立」運動を展開しようとしている。

ひかけている。われわれは、全国一般全国協が提起するこのような賃金要求、権利要求を断固として支持し、その先頭にたつてたたかい抜かなければならない。同時に革・民営化攻撃のなかで奮闘する官公労労働者のたたかいと、民間中小の労働者のたたかいの結合を強化していくなければならない。

九三

この行動は、民間中小左派の春闘闘争として前進し、
における全国共同闘争として前進し、
民間中小労働者の共同闘争の強化に
大きな役割を果してきた。今春も三
月一日の「リストラは人間と社会を
破壊する」「二〇〇一年春、労働者
はたちむかう」をテーマにした共同
シンポジウムの開催を最初の取り組
みとして、四月五日の大阪から四月
一二日の東京集会に至る全国的な取
り組みとしておこなわれる。対政府の
要求としては、解雇制限法や雇用保
険改正要求、対労働局・労基署要求
としては時間管理の徹底などが取り組
まれ、また非正規雇用労働者の組
織化や、仕事よこせ運動、仕事起こ
し運動などのキャンペーンがおこな
われる。大阪、京都、名古屋などを
はじめとして全国各地で取り組まれ
るこれらのたたかいを成功させ、四
月一二日の東京中央闘争を成功させ
ることは極めて重要である。グロー
バリゼーションのなかでの雇用流动
化政策の進行は、わずかばかりの上
げことは、おこなわれた。

さて、二月一一日午後一時から、京
都会館において、「紀元説『日の丸・
君が代』とたたかう一一一京都大集
会」が開催された。「天皇制の強化
を許さない京都実行委員会」の主催
で例年行われてきたこの取り組みに
は、部落大衆、労働者、市民、学生
など約三〇〇人が参加した。
題する講演が行われた。

部落解放同盟京都府連の書記長で
ある西島勝彦さんが主催者あいさつ
を行ったのちに、丹羽雅雄弁護士に
による「平和憲法の復権にむけて」と
題する講演が行われた。

丹羽さんは、講演の冒頭にまず、
石原都知事の「三人団」発言や森首
相の「神の国」発言に触れ、これを
「平和主義」とは敗戦を経験した日
本の「原点」として、戦後憲法の

破壊する」「二〇〇一年春、労働者はたちむかう」をテーマにした共同シンポジウムの開催を最初の取り組みとして、四月五日の大阪から四月一二日の東京集会に至る全国的な取り組みとしておこなわれる。対政府要求としては、解雇制限法や雇用保険改正要求、対労働局・労基署要求としては時間管理の徹底などが取り組まれ、また非正規雇用労働者の組織化や、仕事よこせ運動、仕事起こし運動などのキャンペーンがおこなわれる。大阪、京都、名古屋などをはじめとして全国各地で取り組まれるこれらのたたかいを成功させ、四月一二日の東京中央闘争を成功させることは極めて重要である。グローバリゼーションのなかでの雇用流動化政策の進行は、わずかばかりの上

下層労働者と多数の無権利で低賃金の労働者への分解を生み出している。そして下層労働者の大多数は民間中小の労働者であり、圧倒的に未組織である。この全国キャンペーンの直接的目的は、そのような中小未組織の労働者の組織化の促進であり、それを実現する民間中小の左派労働組合の全国結集を促進していくことである。われわれはこのような民間様々な政策・制度要求をかかげた全国闘争を粘り強く強化していくなければならない。

春闌におけるたたかいを通じて、階級的労働運動の前進に向けたたたかいいを一步でも二歩でも可能なかぎり前進させることである。

そのためには、大幅賃上げ、労働条件防衛、未組織の組織化など、たたかいと、政治闘争を固く結合してたたかい抜くことである。たたかいい改憲・教育基本法改悪などの労働者人民の戦争動員に向けた諸攻撃との闘争は決定的に重要である。

このようなたたかいを通じて、階級的労働運動の前進にとって資本主義・帝国主義の打倒、社会主義との結合が、不可避であることを鮮明にしていかなければならぬのである。

全国の労働者は、生活破壊・戦争策動と対決し、二〇〇一年春闘を階級的労働運動の前進へと転化するためとともにたたかおう。

2・11 京都

紀元節反対集会に三百人 天皇制強化に対決し闘う

ア民衆からつきつけられた規範であったとともに、アシカは「アシカの思想である」とも言つたと述べた。そして、にもかかわらず、戦争責任・戦後賠償が行われておらず、軍隊が存在し続いていることに端的に示されているようにその理念が空洞化してきたのは何故かと問い合わせた。そして、「戦後平和主義」が欠落してきたものとして、天皇制の存置、戦後賠償・補償の免責、沖縄の切り捨てなどをあげ、これに代わって「経済」と「国民」がつねに優先されてきたと語った。

丹羽さんはさらに、このように続けてきた日本の「戦後」が、いま、新ガイドライン体制と国内法体系の再編をもつてがらりと変わってきて

法制、改憲への道、の六点にわたって述べた。

そして最後に、「平和憲法の復権」に向けた視点として、①「平和主義」を在日とアジアと沖縄の視点から考える、②「平和」を人権の視点から考える、③「平和」を南北問題の視点から考える、④国籍や国境を越えた「人権・共生文化」の創造と「平戦」思想の拡大を、と提起してその講演を締めくくった。

続いて、京都「天皇制を問う」講座実行委員会の方が、卒・入学式を前にして、一人の親として子供を生み、教育現場における「日の丸・君が代」の強制に反対していくとい

いることを指摘し、その全体像を、
戦争動員体制に向けた国民統合法制
有事法制、人権への規制と管理法制

アピールを行つた。

七八

の後、参加者は京都の繁華街である四条河原町を通って京都市役所前までデモ行進に向かった。

すべての財産をひきつぐJRに「効率行為の直接の責任者」国鉄当局に「任なし」と決議したことは、労働運動にとって計り知れない不利益をもたらすものである。しかし二〇闘争団と有志、国労内の良心的部は、「たたかい続けることが早期全面紹介解決の道」「闘争団にこそ解決能力は存在する」と「四党合意」受け入れ決議に屈せず、たたかいを継続している。全国でたたかわれて、労闘争団の闘争の前進のための支援活動を強化しなければならない。

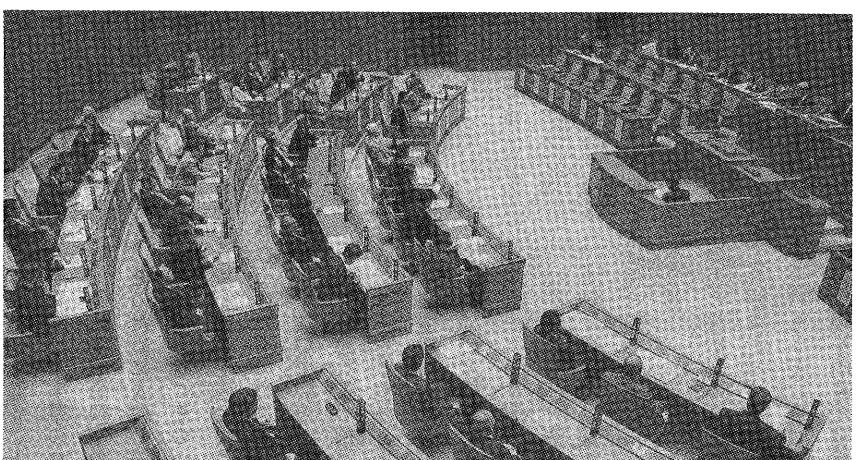
の戦争攻撃とのたたかいは、アジアにおいて米軍一〇万人体制・米軍基地撤去をめざすフィリピン・韓国をはじめとするアジア民衆と結合したたたかいとしなければならない。戦争攻撃のみならず、今日の労働者攻撃はグローバリゼーションの結果であり、これとたたかう全世界の労働者との連帯・共同闘争が極めて重要である。とりわけ緊要なのが、日帝資本の韓国支配、韓国労働者への強搾取と強収奪をめざす日韓投資協定に対する闘争であり、韓国労働者の決起と固く連帯して共同の反撃戦としてたたかうことである。そして、



烽火の定期購読を！

全国のたたかう労働者人民の皆さん！沖縄では、米兵のあいつぐ性暴力事件や連続放火事件などへの怒りが燃えあがり、米軍基地撤去を求めるたたかいがますます広がっていこうとしている。このもとで、自民党など保守勢力が多数を占める県議会においても、初めて「海兵隊の削減」を含む県議会決議が行われた。また北谷町議会でも「海兵隊撤退」を要求する決議が採択されたなど、各市町村議会でも海兵隊の削減と米兵による犯罪の根絶を要求する決議があいついでいる。しかし、日本政府は形ばかりの「綱紀粛清」の要求をアメリカ政府に対して行う一方で、ブッシュ新政権との間で新ガイドライン安保をいつそ強化するための協議を開始し、また名護新基地建設や那覇軍港の浦添移転をあくまでも強行していこうとしている。このような日米帝国主義による新ガイドライン安保－沖縄の出撃拠点としてのさらなる強化の野望と対決し、沖縄の労働者人民とともに名護新基地建設をはじめとしたあらゆる基地強化を阻止し、沖縄－東アジアからの米軍基地の全面的な撤去を実現するためにたたかい抜いていかねばならない。

事件までが発生した。
これらがあいつぐ米兵による犯罪や米軍の事故に對して、沖縄では労働者人民の怒りが満ちあふれ、さまざま形で米兵の犯罪を弾劾し、米軍基地の撤去を要求するたたかいが無数に取り組まれてきた。このような状況のもとで一月一九日には、沖縄県議会が女子高生強制わいせつ事件に抗議する意見書を決議した。この決議のなかでは、米軍の綱紀粛正、兵員教育の徹底、再発防止のほかに、「米軍人軍属による犯罪を根絶するためには、綱紀粛正、兵員に対する徹底した教育だけではなく、在沖米海兵隊を含む北谷町議会では、二月一五日に「海兵隊の撤退」を要求する決議までが採択されるに至ったのである。



「海兵隊の削減」要求を含む抗議決議・意見書を採択した沖縄県議会（1月19日）

昨年から今年にかけて連續して発生してきた米兵の犯罪とこれへの米軍の対応は、沖縄の労働者人民の腹わたが煮えくりかえるほどの怒りを呼びさまで、米軍基地の撤去を求める声がますます広がりつつある。

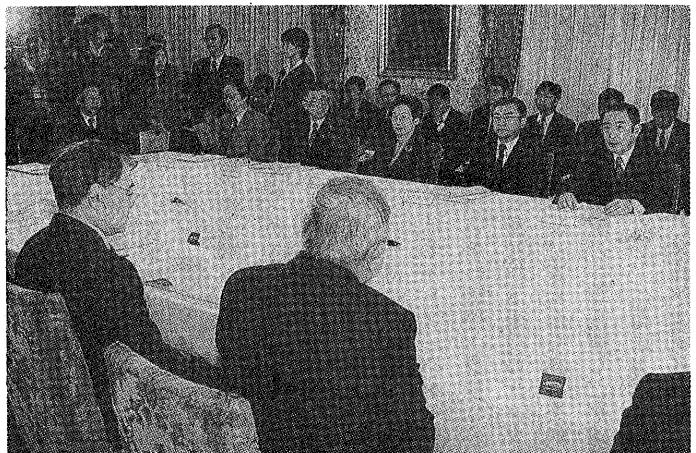
とりわけ悪質な事件だけでも昨年は、三月四日の海兵隊員が日本人女性に基地の兵舎内で暴行をくわえるという性暴力事件、五月二〇日の空軍兵長がコンビニにおし入った強盗致傷事件、七月九日の空軍軍曹の酒酔い運転での引き逃げ事件など、すさまじいばかりの米兵の犯罪がひきおこされた。また一二月二九日には、海兵隊員が本島中部の民家に侵入して、女子中学生に強制わいせつ行為を行うという性暴力事件、また海兵隊員四人の窃盗事件、七月三日の海兵隊員が学校や役場などが立ちならぶ市街地に不時着し、もう少しで大惨事になりかねない事故が発生した。そして今年にはいってからも、一月九日には金武町で、女子高生のスカートをめくり、カメラで撮影したキャンプ・ハンセン所属の海兵隊員が強制わいせつ容疑で逮捕され、さらに一月十四日には国頭村で米兵のケンカを止めようとした女性が逆に米兵から暴行を加えられ、在沖米国海軍病院の一等兵曹などが逮捕された。それだけではない。二月には、北谷町で連続放火をくり返した米兵が逮捕されるという

あいつぐ米兵の 犯罪を弾劾する

米軍の本音を示す司令官の暴言

しかし、稲嶺知事は県議会での決議に反対こそしなかつたが、海兵隊の削減についてはきわめて消極的な態度をとり、沖縄労働者人民の基地撤去要求に敵対してきた。県議会決議の直前の一月一六日、稲嶺知事は橋本龍太郎沖縄・北方担当相、福田康夫官房長官、齊藤斗志防衛庁長官とあいついで会談したが、海兵隊の兵力削減には言及すらしなかった。このような稲嶺の態度をみすかしたように、県議会決議を受けて急きよ訪沖した外務副大臣の荒木は、「政府としてSACO（日米特別行動委員会）の合意を実施し、県民の負担を軽減していく」と述べるだけで、「アメリカ政府に対して海兵隊の削減を要求していくことを否定した。さらに沖縄県が抜本的な見直しを求めていた」と述べた。アーリカ政府に対し、海兵隊の削減を要求していくことを否定した。米軍は、あいつぐ米兵の犯罪の発生に対し、口先では謝罪と綱紀粛清の約束などを述べはした。しかし、他方では米軍の本音を示すような許すまじき発言が次々

アジアから米軍基地を全面撤去せよ アジアから米軍弾劾／沖縄・



名護新基地建設のための代替施設協議会（1月16日）

とくり返された。金武町での性暴力事件の発生に対して、容疑者の海兵隊員が所属するキャンプ・ハンセンの元司令官であるゲーリー・アンダーソンは、一月一日付のワシントン・ポスト紙において、「海兵隊の犯罪発生率は異常に高いとは言えない。すべての米軍の事件・事故が、米軍駐留に反感を抱く沖縄の人々が、政治的課題として取り上げるので、より大きな関心を引いているのだ」と述べた。さらに現在の在沖米軍のトップであるアール・ヘイルストン四軍調整官（第三海兵遠征軍司令官兼在日海兵隊司令官）に至っては、一月三日の在沖海兵隊最高指導部の指揮官十数人に送った電子メールのなかで、「事件直後に、県知事、副知事、吉田（金武）町長、県議会議員らが『事件事故は悪いが、海兵隊の努力を理解し、敬意を払っている』と言つたにもかかわらず、県議会で煽動的でわれわれに損害を与える決議が通過するのを何もせずに見ていた。彼らは頭の悪い弱虫だ」とまで罵倒したのである。

これらの発言にこそ、米軍＝米帝国主義の本音が示されている。彼らは、あいついで発生する米軍犯罪が沖縄の労働者人民の怒りをかきたて、それが米軍基地撤去を要求するたたかいの激化をもたらすことを何よりも恐れているのだ。アール・ヘイルストン司令官の発言は、まさに占領軍意識をむきだしにした沖縄の労働者人民への蔑視に貫かれたものであるとともに、在沖米軍を擁護するという立場から沖縄の労働者人民の怒りが基地撤去の要求と結びつくことをおし止めるべき稟領知事などの保守勢力が、そのような役割をはたせていないことに憤りをぶつけたものである。米帝国主義が日本政府および稟領県政に求めているのは、どのように米兵犯の対する沖縄の労働者人民の怒りが爆発しようと、米帝の意のままに新ガイドライン安保体制とそのもとでの在沖米軍を防衛する忠実な下僕としての役割をはたすことなのだ。だが、

米兵の犯罪と在沖米軍の存在を切り離すことなどきようはずがない。海兵隊は、米軍のなかでも殴り込み部隊として、侵略反革命戦争の最前線に立つ部隊であり、そのため人殺しの訓練を日夜くり広げている部隊である。そのような海兵隊の本質といふら綱紀肅清を唱えても発生する米兵の犯罪が結びついたものであること、沖縄の労働者人民は鋭く見抜いている。だからこそ、米兵の犯罪への怒りは海兵隊の撤退要求と結びつき、不可避に米軍基地の撤去を要求するたたかいをその内部から生みだしていかざるをえないのだ。そして、沖縄の米軍基地が東アジア米軍一〇万人体制の要であり、沖縄が新ガイドライン安保のもとでの日米帝国主義の出撃拠点であるがゆえに、沖縄労働者人民のたたかいは新ガイドライン安保そのものをゆるがすものとなっていくのである。

日本帝国主義は、このような情勢のもとで米帝の意を受けて基地撤去を要求する沖縄の労働者人民のたたかいをおし止めようとして、他方ににおいてSACCO合意の実現を唱えて名護新基地建設をはじめとした沖縄の基地強化をさらにおし進めようとしている。SACCO合意は、沖縄の労働者人民の基地撤去の要求を逆手に取り、基地の県内移設を通して基地機能の強化を実現するというまったく欺まん的なものである。その最大の焦点である名護市辺野古沖の名護新基地建設については、すでに政府と沖縄県の間で「代替施設協議会」が設置され、一月一六日に開催された第五回協議会では、政府の側から「杭式桟橋（くいしきさんばし）工法」「ポンツーン工法」「埋め立て工法」の三工法が提示され、いよいよ詳細な建設位置と工法、新基地の様態などについて具体案を決定する段階に入ろうとしている。また、一月一一日の浦添市長選挙で、自民党・保守党・公明党が推した儀間光男が当選したことによって、那覇軍港の浦添移設も一挙に進行していくとしている。

米兵の犯罪への怒りを海兵隊の撤退、在沖米軍基地の全面撤去の要求と結びつけ、たたかいに立ちあがる沖縄の労働者人民への連帯が全力で組織されていかねばならない。名護新基地建設とたたかうへり基地反対協は、昨年の市長リコール運動の断念という敗北をのりこえ、再び態勢をたてなおしてたたかいをおし進めていくとしている。また、米軍基地の強制使用に反対するたたかいも、知花昌一さんが所有する元楚辺通信施設（象のオリ）内の土地と牧港補給基地（キャンプ・キンザー）内の古波藏豊さんの土地を焦点として、再び高揚していくとし

★ 基地撤去に向け ★

全力で闘い抜け

ている。知花昌一さんの土地の使用期限切れを三月三一日に控えて、一月一七日には、那覇市の自治会館でこれらの土地の強制使用に関する公開審理が開催された。これは米軍用地特措法が改悪されてから最初の公開審理であり、反戦地主、一坪反戦地主をはじめとする沖縄の労働者人民、さらには「本土」からも一坪反戦地主会関東ブロックなどが結集した。また二月二三日の公開審理をめぐっては、知花昌一さんからの自分の土地への立ち入り申請が大きな焦点となつたが、米軍はこれを一方的に拒否した。このようなかで、一月二八日には那覇において、一坪反戦地主会の第一九回定期総会が開催された。総会のアピールでは、あいつぐ米軍犯罪に対する「犠牲者の痛みは『削減どまり』では解決しない。私たちは『削減ではなく撤退』にまで推しすすめる運動を激しく展開しなければならない」という決意が示された。またこの総会には、韓国からの代表団約一〇人が参加し、韓国と沖縄の反基地運動の連帯をさらに継続的に発展させていくことが確認された。このように沖縄の先進的な労働者人民は、燃えあがる米軍犯罪への怒りを海兵隊撤退、米軍基地の全面撤去に向けたたたかいへと全力でおしあげ、これまで結びつけて名護新基地建設や那覇軍港の浦添移設などの基地強化の巨大な策動と対峙している。このよくなたたかいへの「本土」の労働者人民からの連帯を全国各地から組織していくしかねばならない。

そして、新ガイドライン安保のもとでの有事立法の制定、憲法改悪を焦点とした日本帝国主義の侵略反革命戦争態勢の強化と対決する全人民政治闘争を「本土」において全力で組織し、このたたかいのなかに沖縄をはじめとする日本全土からの米軍基地の全面撤去の要求をしっかりととえていかねばならない。そして、米軍東アジア一〇万人体制を打ち破り、新ガイドライン安保をアジア人民の反帝國共同闘争をもつて粉砕していくために、全力でたたかい抜けねばならない。このよくなたたかいで、反帝アジア人民政治統一戦線として建設してきたAWCは、昨年七月の沖縄サミットに反対し、沖縄の先進的な労働者人民とともに反サミット国際共同闘争を打ち抜いた。そして、昨年一月には韓国において国際大会を開催し、またアジアからの米軍の撤退を要求するアジア共同署名運動を各國・地域で推進している。このようなAWCのたたかいの一翼をにいつつ、沖縄と「本土」を貫いて今春の沖縄闘争に決起していかねばならない。また四月一日には、ひびけ沖縄のころ関西の集いが大阪において開催される。この成功をかちとり、沖縄のたたかう労働者人民との連帯のきずなをさらに強固なものへと打ち固めていく。

な問題がある。米国の大統領選挙は直接選挙ではない。各州に割り当てられた選挙人が大統領を選出するという間接選挙システムのもとで選挙は行われている。有権者は各州において大統領候補者に自分の票を投じる。多数を得た候補者はその州の選挙人のすべてを獲得する。そして全米で選挙人総数の過半数を得た候補者が大統領に選出されるという仕組みである。こうした独特の間接選挙制度は、合衆国建国いらいの歴史をもっており、一七八七年に開かれた憲法制定会議において決定された大統領選挙制度が現在のシステムの基礎になっている。この憲法制定会議では、一般民衆は適切な人物を選ぶ必要な情報をもっていないとの理由で直接選挙制の採用が退けられ、「良識ある名士」によって構成された各州の選挙人が大統領を選出するという間接選挙制が決定されたのであった。人民が、最初から刻印されていたわけである。この制度のもとでは、得票総数ではなく選挙人獲得

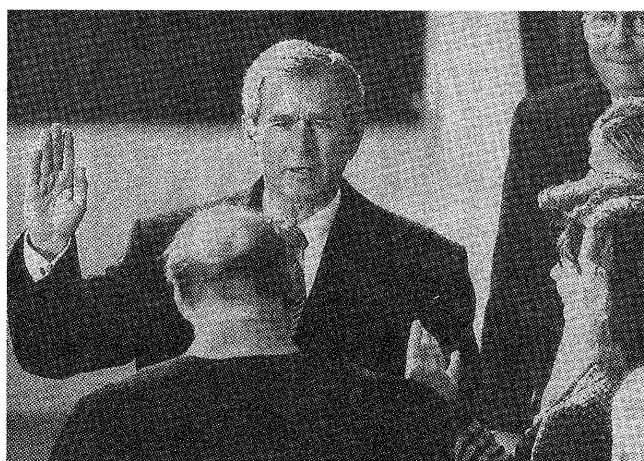
シユが、民主党からは現職副大統領のアル・ゴアが立候補し、実質的にはこの二候補のあいだでたたかわれた昨年の米国大統領選挙は、史上まれにみる大混乱のうちに終わった。全世界はこれによって、世界の手本であるかのように吹聴されてきた「アメリカ民主主義」が、いかに空疎でインチキなものかを深く知ることになつた。

共和党的ジョージ・W・ブッシュが米国の第四三代の大統領に就任してから約一ヵ月が経過する。米国の労働者人民の風のような抗議のなかで誕生したブッシュ政権はこのかん、政権の基本的な性格と路線をじよじよに明らかにしつつある。民主党のクリントン政権に代わって登場したブッシュ共和党政権は、どのような特徴をもつ政権であり、またそれは米国内外の政治にどのような影響を与えていくのだろうか。大統領選挙の結果を概観しつつ、今までの情報を材料にしてこの問題を検討してみたい。

大統領選挙の結果は何を示すか

数で当落が決まるために、かりに得票総数で最高数を得たとしても、過半数の選挙人を獲得できなければ落選することがありうる。選挙制度上の重大な欠陥である。このような例は過去にもあつたが、今回の大統領選挙はこれにさらに新たな事例をつけ加えることになった。

二月二二日 無投票の手集議を読めたフリで、州最高裁の決定は違憲という判断を米連邦最高裁が下すことによって、ようやくにして事態は收拾過程に入り、翌一三日のゴアの敗北宣言によって三六日間つづいたドタバタ劇の幕は引かれたのである。



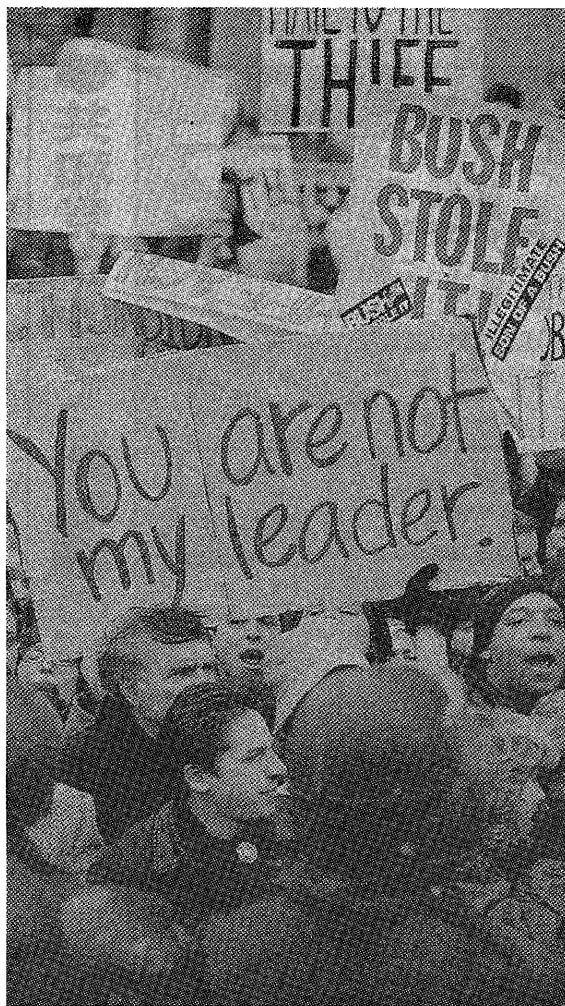
正統性を疑われつつ発足したブッシュ政権

一部郡の手集計結果を加算すればブッシュ氏のリードは「一五四票差」（日経新聞）と、まさに紙一重といえる僅差であった。しかも重大なことに、フロリダ州では人種差別的な不正な票の操作が行われた疑いがもたれている。無効票の割合が白人居区よりも、ゴアの支持者が多い黒人居区の方が圧倒的に多いことが明らかになっている。投票者名簿から名前がもれた黒人有権者も多く、「投票用紙がないから帰れ」と言

いう間接選舉權が決定されたのであつた。人民を信用せず人民を愚弄した選挙制度という性格が、最初から刻印されていたわけである。この制度のもとでは、得票総数ではなく選挙人獲得

結果が遅れてくるという渋舌した事態は、内外の注目を集めながら翌月まで持ち越された。一

推進する反人民的政権の登場と民衆抑圧態勢を



就任式は嵐のような抗議につつまれた

われた」「州政府の不手際で投票できなかった」などの非難の声が選挙後高まつた。一月には、全米黒人地位向上協会が「黒人の投票権が侵害された」として、州政府に集団訴訟を起こしている。フロリダ州での本当の勝者はゴアであった可能性が高い。

いすれにせよ今回の大統領選は、ケネディがニクソンにわずか一二万票の差で当選した六〇年選挙いらい歴史的な大接戦であったことは事実である。接戦となつたもとも大きな要因として、共和党・民主党の双方が選挙戦において「中道志向」を強めたことがあげられる。いまでもなく共和党・民主党は基本路線に大きな違いがない典型的な保守二大政党である。加えて両者の相違は、リベラルでも保守でもない「第二の道」を指向したクリントン政権下ではさらにならまつていた。両党の「中道志向」によつて選挙争点はあいまいになり、選挙戦の当初から両候補への支持率は小差で推移してきた。政治主張において大きな開きがなく、党組織の力も拮抗しているのであるならば、勝敗を決するの選挙戦術の良し悪しであり、どれほどの物量を選挙に投入できるのかという問題となる。

イメージ選挙、金権選挙が横行することになる。ワシントン・ポスト紙によると、今回の選挙に使われた費用は、同時に行われた連邦議会選挙も含めて、総額約三〇億ドル（約三〇〇億円）に達し、前回選挙時を五割近く上回つたといふ。巨費を投じて過去最大規模の動員合戦がくり広げられた。一例をあげれば、共和党は「ピクトリーー二〇〇〇」という選挙体のもと二四万人のボランティアを組織した。米商業会議所は八〇〇〇の会員企業・組織を動員してブッシュを応援した。他方、民主党の陣営には、この選挙に四六〇〇万ドルを投入した米労働組合連盟議（AFL-CIO）をはじめ、全米黒人市民連合（NCCBCCP）や環境保全投票者連盟（LCV）などが参加して選挙活動をくり広げた。しかし両者の力関係は伯仲したままであり、このしきぎを削つた選挙戦によつては両陣営とも相手方に決定的な差をつけることができなかつたのである。

ブッシュは本当に勝者なのか――こうした疑念が全米で渦巻くなか、一月二〇日、大統領就任式が行われた。首都ワシントンは全米各地から集まつた二万人を越える労働者人民の怒りの声に包まれた。七〇〇〇人にのぼる警察官らが動員され、大統領就任式でははじめてという検問所が市内一六カ所に設置されて厳重な警戒体制がしかれた。デモを妨害しようとする国家権力の弾圧をねのけて、抗議行動は戦闘的にたたかいぬかれた。ベンシルベニア通りを進む国会からホワイトハウスまでの就任パレードの車の列には、「票泥棒」「人種主義者」などのシップレビコールが浴びせかけられた。車列は時おり立ち往生を余儀なくされ、沿道からは車に向かつてビンヤトマト、卵などが投げつけられた。ブッシュが車を降りて沿道の市民に手を振ることが

マスメディアを駆使した派手な選挙戦にもかかわらず、内容的には争点なき無風選挙であった。投票率は前回九六年選挙の四九%をわずかに上回る五〇・七%とどまつた。有権者のほぼ半分が投票所に行かなかつたということのなかに、既成政治に対する人々のあきらめや不満がきわめて根強いことが示されている。だが無風・低投票率ではあつたが、今回の大統領選挙にもまた、現在の米国社会の深刻な状況、拡大する貧困と経済格差、階級矛盾の煮つまりはさまざまな形でやおうなく反映した。ブルジョア階級の公然たる代表者であるブッシュもまた、選挙戦において「思ひやりある保守主義」といふキヤッコピーで、自分が社会の少数者や貧しい人々の味方であることを印象づける努力を余儀なくされた。ゴアは「リベラリズム」「政府の役割重視」を掲げて、中産階層はもとより下層部分にまで支持層を広げようとした。望みを託すべき政党が存在しないなかでの消極的な支持として、ゴアには米国社会の相対的下層部分から「よりましな候補者」として一定の票が得られた。

人民の怒りでつぶされた就任式

投ぜられた。投票した黒人有権者の九割までがゴアに票を入れたといわれている。

今回の選挙戦の特徴の一つとして特筆しておべきは、共和・民主の二大保守政党政治に対する明確な批判勢力が登場したことである。かつて消費者運動のリーダーとして知られたラルフ・ネーダーが「第三の党の建設」を掲げ、緑の党的代表として選挙戦に立つたのである。ネーダーはゴア陣営から「立候補取り下げ」の強い圧力を受けながらもこれを拒絶し、軍備の縮小、労働者の権利の強化、環境保護、消費者の権利保護などを訴え、全米で二六五万票、得票率二・八%を獲得して健闘した。ネーダーの立候補は、米国におけるブルジョア階級支配維持の政策装置に他ならない二大保守政党制に風穴を開ける挑戦として大きな意義をもつた。

今回の大統領選挙は米国の労働者人民のなかに、かつてなく大きな政治的流動を引き起こした。そしてこれを背景にして、ブッシュの大統領就任式に対する歴史的といえる抗議闘争が爆発していったのであった。

今日の大統領就任式反対運動は、米国における社会運動・階級闘争の新たな様相をわれわれのまえに示した。日本ではこれを、大統領選挙戦いらいの共和党と民主党のあいだの対立の延長として描こうとするマスコミ報道が多かった。たとえば一月二二日付の毎日新聞は「選挙戦こり根深く」というタイトルをつけて次のように記事を掲載した。「史上例を見ない激しい選挙戦の末に誕生した米国のブッシュ新大統領を歓声とブーイングが迎えた」「全国から集まつた共和党支持者や市民が新政権の船出を祝う一方、民主党支持者らが抗議行動を繰り広げ、大統領選のしこりの根深さをうかがわせた」。このような見方は的確なものといえるだろうか。いや、あまりにも皮相であるといわねばならぬ。なぜなら、かりに大統領選挙が大接戦にならず、二つの党の激しい対立をもたらさなかつたとしても、就任式への抗議行動が組織されたであろうことはまちがいないからである。また、たとえゴアが当選していたとしても、別の抗議行動が取り組まれたであろう。当日の行動のようすをインターネットで発信した市民団体（D Cインディメディア）は、次のような主張を闘

争レポートの一部として掲載した。「就任式に対抗するデモは、選挙の結果が明らかになる前から準備されていた。ブッシュもゴアも死刑制度の擁護者であり、貧しい人々に敵対する福祉制度の破壊に賛成していた。彼らはNAFTAを支持し、イラクに対する皆殺し的な制裁、ビエケスへの米軍の空爆、コロンビアに対するペンタゴンの干渉、イスラエルによるパレスチナ人への抑圧とともに支持していた」。一・二〇のデモが問題にしていたのは、ブッシュの「不正選挙」だけでなく、ブッシュ政権がこれから行おうとする政治の全体であつたとみるべきである。

一・二〇行動は、米国の社会運動・階級闘争にとって画期的な闘争となつた。われわれは一九九年末のシアトルでのWTO閣僚会議を破産に追い込んだ人民の決起を忘れてはいないし、つづく二〇〇〇年四月にはワシントンにおいてIMF・世界銀行に対する大闘争が組織されたことを記憶している。闘争は着実に前進し力をたくわえてきた。米国の戦闘的な労働者人民は、これらのたたかいを受けつぎながら、今回は自國の帝国主義ブルジョア政権に対する正面からの闘争を成功させ、新たな地平を画したのであつた。抗議行動を主催した主要な団体の一つ、国際行動センター（IAC）の代表は当日の行動を総括して次のように述べた。「きょうわれわれはペンシルベニア通りに居並んだブッシュ支持者を数のうえでも圧倒し、社会正義を求める全国運動の再生に向けた力強い歩みを開始した。この新たな運動には若々しく、戦闘的であり、また多様な民族からなる人々が結集している。このなかには、UNITE一六九支部など、低賃金労働者とともにたたかっている労働組合の活動家たちも含まれている」「この運動は人種差別的な死刑制度を擁護するジョージ・ブッシュに対する闘争を前進させた。ブッシュは女性の自己決定権に敵対している。彼は米国大企業の代弁者であり、NMDシステムを拡張することで、大企業に莫大な利益をもたらそうとしている。きょう多くの人々が結集し、ブッシュの反人民的な政策に反対の声をつきつけた」。

一・二〇行動は、米帝下でうち鳴らされたブッシュ政権に対する闘争の最初の号砲であった。それは発足したブッシュ政権と広範な労働者人民のあいだの対立・矛盾が、さらに拡大していくことを予兆させるものであった。

「史上最长の好況」のもとで米国の多くの労働者人民の労働条件・生活状況は悪化し、「二つのアメリカ」と形容されるような社会の分裂状態は広がりつづけてきた。ブッシュもまた米国社会の不統一と分裂が拡大していることを良く知っている。そして何よりもこれを恐れている。だからこそブッシュは就任式において「国民の団結」の重要性を強調し、次のように述べたのである。「多くの国民が繁栄を享受する一

方で、わが国の前途や正義すら疑う者がいる。問題のある学校や隠された偏見、生まれた環境によって一部の国民の志は制約を受けている。

両者の溝は深く、同じ大陸にいながら違う国にいるようだ。そうした事態は受け入れられないし、許さない。いつの時代においても国民の統一と団結は、指導者と市民にとって重い課題だ。私は厳粛に誓う。正義と機会のある国家を築き上げることを…」（要旨）。しかし、米国独占資本によって直接に支えられ、その利益を最優先するブッシュ新政権には「国民の統一と団結」を実現していくことは不可能である。

ブッシュは社会の分裂の拡大を、白人中心主義・男性中心主義的な、いわば古きよきアメリカは社会の対立は克服されるどころか、新たに強まっていくばかりはない。

反人民的なブッシュ政権の政策

二月一日、妊娠中絶や銃規制反対の急先鋒であり、上院議員時代には黒人裁判官の連邦裁判官への起用、同性愛者の大使任命に反対するなど、全米の心ある人々の批判的となってきた共和党内最右派・アシクロフトが、ブッシュ政権の司法長官に就任することが決まった。これによりブッシュ政権の全閣僚が出そろった。ブッシュ政権は豊富な経験をもつ実力者を集め本格政権と評価されている。だが主要閣僚はいずれも財界出身、キリスト教保守派、国防族といった面々であり、この「本格政権」の内実を如実に示している。財界出身ということといえば、ブッシュ自身が長らく石油開発事業などを携わってきた。他にブッシュ政権内にはチャイニー副大統領（石油会社ハリバートン会長）、エバンス商務長官（石油開発会社経営）、オニール財務長官（アルミ最大手アルコア会長）、カード大統領首席補佐官（元ゼネラル・モーターズ副社長）など大企業の経営経験者が多数存在している。ブルジョアジーの代理人というより、ブルジョアジーそのものがこの政権を牛耳っているという観すべし。さらにこの政権には、かつて共和党政権下で軍事・外交部門の重要な役割を果たした人物がその中心にすわっている。チャイニー副大統領は前ブッシュ政権の国防官であった。同時期、パウエル現国務長官は統合参謀本部議長であり、チャイニーとパウエルは九〇〇九年にかけて中東侵略戦争（湾岸戦争）を直接指揮した経験をもつ。国防長官に就任したラムズフェルドは、フォード政権の国防長官であった。そしてこれらブッシュを取り巻くおもな閣僚たちはみな、歴代共和党政権を支えてきた「保守本流」である。

発足した新政権は、このような閣僚の構成、その理念・基本政策からみて、伝統的な共和党政権政治の復活そのものであるといえる。ブッシュは大統領としてレーガンを尊敬しており、

「小さな政府」とは、政府財政支出の削減を国営セクターの縮小・再編と下層階級の生活の切り捨てによって行おうとする新自由主義的政策の別称・総称である。かつて「夜警国家」ともいわれたこの古典的理念は、レーガン政権下でリニユーアルされて復活した。同じ時期にはイギリスで、サッチャー政権がこれを提倡していた。自助努力とか自己責任とかの一見もつともらしいイデオロギーによつて粉飾されるこの小さな政府路線のもとでは、福祉・医療・教育などの諸制度は改悪され関連予算は容赦なく削られる。「小さな政府」は社会の底辺に暮らす人々にはもつとも過酷・冷酷な政府として立ち現れる。それは実質的には貧困層から富裕層への所得移転であり、このもとで経済格差はますます広がっていく。

ブッシュは前出の『使命』において「『小

な政府』こそ、あるべき姿」と主張している。ブッシュには米国社会を底辺において支えていた人々への理解や共感はみじんも存在しない。逆に彼は公的機関から援助を受けて生活する人たちを、「政府依存性というニューカルチャー」と非難してはばかりないのである。「自己犠牲と倫理を重んずる文化は、贅沢をつかみ取ることに頭がいっぱいの文化に変わった」「ニューカルチャー」は人々が貧乏であれば、政府は彼らを養うべきであるという考え方である。もしかなければ、政府は家を与えるべきであるといふのである。(『使命』)。ブッシュは米国でアファーマティブ・アクションと呼ばれている社会政策に反対している。たとえば大学の医学部に一定の比率のマイノリティーの入学を優先的に認めるようなクオーター制などの要求は、能力基準の低下をもたらすから反対というのである。それらは政府からの施しとしてではなく、差別を是正させる当然の権利として、長い闘争を通じてたたかいできた社会政策である。これをブッシュは人民から剥奪しようとする意図をむきだしにしている。

小さな政府路線の一環として、ブッシュ政権は「教育改革」の重要性をおしだしている。ここでいう教育改革とは、教育の分野に競争原理を導入して、その質の向上をうながすというものである。具体的には、全米の公立学校で学力テストを行い、その成績によって学校への政府の補助金を増減させる。実績のあがらない学校には補助金を減らす。教育水準が一定レベルに達しない公立学校の生徒で、私学に転校しようとする生徒には学費を補助するというものである。ブッシュ政権の教育改革とは、下層階級の子どもたちから教育を受ける権利を奪い、一部私学資本を優遇する政策にほかならない。教育の荒廃はますます進行せざるをえない。ここにもまた小さな政府路線の反人民的な本質の一端が示されている。

(2) 大型減税

次に大型減税についてである。大型減税はブッシュ政権の当面の経済政策の中心にすえられている。大統領選挙の争点の一つは財政黒字の使い方にあった。米国では好況による增收を反映して、長らく赤字をつづけてきた連邦財政が九八年度から黒字に転換した。今後、その規模は二〇〇一年から一〇年間で約五兆ドルにのぼると見込まれている。この用途をめぐって民主党ゴアは国債の償還、医療保険改革などのための歳出拡大を主張し、共和党ブッシュは二〇〇一年から一〇年間で一兆三〇〇〇億ドルの大型減税を公約として掲げた。共和党の減税案に対し世論は冷淡である。ワシントンポストとABCテレビの共同調査によれば、大型減税反対の意見は五一%にものぼる。「減税」案にもかか

わらず、なぜこんなにも反対の声が多いのか。グラム案と呼ばれる共和党主導の減税法案が一月中旬に発表された。その骨子は、①所得税率引き下げと税率段階の簡素化、②共働き家庭への減税、③相続税の段階的整減・廃止、④教育減税というものである。焦点となっている所得税については、現在一五・三九・六%の範囲で五段階に分かれている税率を一〇・三三%の四段階に整理し、七二七〇億ドルの減税をはかるとされている。最高税率が約七%切り下げられるなど、高額所得者に有利な内容となっており、全体として金持ち優遇の減税案なのである。民主党ですらこれを、人口のわずか1%の富裕層のための減税だと批判せざるをえない代物なのだ。ブッシュ政権は大型減税を、後退し始めた景気対策の切り札として使おうとしている。だが、その効果は疑問視されているばかりか、これによって政府財政が再度赤字に転落していくのではないかと人々は懸念している。

ブッシュの初仕事は、一部の環境保護規制に関する決定を凍結したことであった。大企業の利益のために開発を優先させるという姿勢であり、同様の意図でアラスカの自然保護区域での石油掘削解禁なども行われようとしている。また、ブッシュ政権は地球温暖化の原因となる二酸化炭素の削減目標を取り決めた京都議定書に反対の態度を示している。政権の支持基盤となっている米国産業界がこれに強く反対しているからである。

あらゆる領域で大企業の利益が貫徹されようとしている。ブッシュ政権は、独占の強化をより意識的に進めようとしていくだろう。クリントン政権下でも独占禁止法の改定などによって、銀行部門など独占の肥大化が進んだ。しかし米国の大企業の吸収・合併はこれに満足してはいない。さらなる規制緩和・企業合併制限の見直し、M&A(企業の吸収・合併)を通じた独占の強化・肥大化が、ブッシュ政権のもとではからていいくことは確実である。

独占の強化は多くの労働者にとって、リストラ・首切り、いっそ劣悪な労働条件の強制を



われていたからである。現在の状況においては、株価の暴落を防ぎ、景気維持あるいはそのゆるやかな減速をはかっていくために、「強いドル政策」を採用して大量の外国資本を米国内に流入せつづけることは、ブッシュ政権にとっても不可欠である。

(3) 強いアメリカの復活

「強いアメリカの復活」はブッシュ政権の至上命題である。米国至上主義のもと、世界の支配者としての米国の国際的な位置をさらに強化しようというのである。政権の布陣もこれを強烈に意識したものとなっている。他の主要閣僚たちと同様、ブッシュの政治信条もまた、米国至上主義であり徹底した大国主義である。先述の『使命』のなかでブッシュは、米国を世界に誇る理想国家として描きながら、米国の基本的価値観を全世界に広めていくことが米国の国益であり使命でもあるという考えを次のように提示している。「我々は世界で最も偉大で、最も自由で、最も繁栄した国に住んでいる」「世界はアメリカのリーダーシップを期待している。自由と正義、そして平等という価値観を持つ国はリーダーシップを求める」「我々アメリカ人は、世界中で自由を守るという道徳的義務を負っている」。まったく傲慢な一方的な思い込みに満ちた主張であるというほかない。そしてこのような大国主義的な思想からは、干渉主義的な力による対外政治が必然的に生まれてくる。

選挙の約一年前の九九年一月、ブッシュは外交政策についての一定包括的な演説を行っている。ここで主張された内容は、現在のブッシュ政権の外交政策にそのまま持ち込まれている。この外交演説においてブッシュは「アメリカ的国際主義」という主張をうちだしている。ブッシュは次のように主張している。「アメリカの国際主義は長期的国家戦略なしに行動することではなく、戦略的優先順位や、戦略目標なしで行動を起こすことではありません。それは国家アメリカの意思を弱体化させ、国力を浪費することになるでしょう。アメリカの外交政策は、直面している問題をただ危機管理するだけではなく、超大国アメリカの力を、未來の民主的で平和な時代をつくるために用いる外交でなければいけません。それは長期的な国益を最優先することで成し遂げられるでしょう」。これはクリントン政権の対外政策に対する批判である。

クリントン政権の外交政策には一貫性がなく、思いつき的であり、米国の国益をそこなってきたというものがブッシュの批判である。具体的な対外政策としてブッシュはこの演説のなかで、对中国政策の見直し、自由貿易の拡大、ロシアへの牽制と援助、TMD（戦域ミサイル防衛）NMD（米本土ミサイル防衛）計画の推進、C

TBT（包括的核実験禁止条約）反対、同盟諸国との関係強化、国連の改革などの諸問題に言及している。現在これらの課題の具体化が、クリントン政権の外交・軍事政策の見直しとともにないながらブッシュ政権下でちゃんと進められている。

一月一七日、上院公聴会において、国務長官に内定していたパウエルはクリントン外交との違いをアピールしながら、「中国は戦略的なパートナーではなく競争相手であり、地域の潜在的なライバルである」「ロシアとの弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約は米国的新戦略の枠組みに合わない」「北朝鮮の独裁者が膨大な兵力を配備し、ミサイルや大量破壊兵器を開発しているかぎり警戒が必要」などとのべ、ブッシュ政権下で対中・対ロ政策の「軌道修正」や北朝鮮政策の「包括的見直し」などを進めていくことを明らかにした。台湾政策においてはブッシュ政権は台湾防衛を強調し、クリントン政権下で先送りされてきたミサイル迎撃艦・イージス艦の売却決定を示唆している。これは台湾へのTMD配備の計画と直接に結びつくものである。

また中東政策においては、クリントン政権による中東和平交渉への関与を失敗と総括し、当面、これに一定の距離を保つとする一方で、イラク・フセイン政権に對しては包围網をさらに強めるとしている。一月一六日、ブッシュの攻撃命令にもとづいて、米軍は英軍とともにイラク首都近郊を空爆した。イラクへの空爆は、二年ぶりの暴挙であった。

軍備面では軍事予算の増額、軍人の給与・待遇の改善を通じて、戦闘意欲が低下してきたとされる米軍の建て直しと強化をはかっていく必要が強調されている。本格的な軍備の増強を開しようとするブッシュ政権がその当面の焦点におくものは、クリントン政権が決定を延期したNMD・TMD計画への着手である。それらは他国ミサイル兵器を無力化するとともに、米国の核独占体制を構築し、世界の一極的な軍事支配をさらに強化しようとする策動である。NMD計画だけでも六〇〇億ドルが必要と試算されるこの莫大な軍事費を要する軍拡計画は、米国の軍産複合体の要求である。膨大な軍事支出を通じて経済の活性化をはかるうとする

「軍事ケインズ主義」と呼ばれる軍需経済の一面がここにはある。NMD・TMD計画推進の主唱者の一人、ラムズフェルドは国防長官に就任した。ラムズフェルドは一月一一日の上院公聴会で、「米本土と海外駐留の米軍、同盟国を使した効果的なミサイル防衛網をつくらなければならない」と強調した。また彼はNMDを「技術的に可能になりしだい配備する」とも公言している。

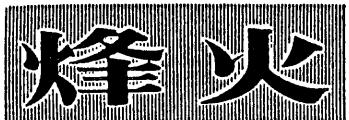
軍事戦略上の再検討も進み始めた。クリントン政権下で確定された大規模同時地域紛争戦略（MTW戦略）同時に発生する二つの大規模地域紛争に対応する軍事戦略を見直す動きが活発化している。就任後ブッシュは国防長官に対し、MTW戦略を見直し、アジア一〇万人体制など米軍の戦力構成の再検討に入ることを指示した。米国の帝国主義的権益を脅かす「地域紛争」への対処が軍事戦略上の中心におかれる点には今後も変化はないが、より即応的・効果的にこれにいかに対応していくかがブッシュ政権下で模索され始めているのである。

ブッシュがボスニアやコソボからの米軍の撤収や、国連平和維持活動への参加を制限するなどを口にしてきたことから、今後、米国は世界の諸問題への介入を減らしていくのではないかという見方がかなり広く存在している。だがブッシュ政権は介入そのものに否定的であるわけではない。彼らが問題にしているのは、米国の国益を確実に実現する軍事戦略の策定である。他国への介入については、高い精度で目的的実現をめざすいわば選択的介入路線となる。選択的介入路線のもとで米帝の新たな戦争出動の可能性は弱まるのではなく、より強まるとしておかねばならない。すでにその一端は一・一六のイラク空爆で証明された。経済危機は米帝の戦争策動に拍車をかける。米軍-NATO軍による九年のユーゴ空爆が示したように、経済危機が深まっていけば、米帝はその進行を回避するための戦争にうってでいくことをためらうことはない。ブッシュ政権のもとで、米国の外交・軍事政策の侵略的・攻撃的な性格はいささかも弱まることはない。

ブッシュ政権の成立と日米関係

おいてもパウエルはこの趣旨をくり返し、日米同盟の強化を明言した。日米同盟の重視は、ブッシュ政権が中国・北朝鮮への対決姿勢を強めていることと表裏一体の関係にある。

ブッシュ新政権の成立に際して、日本政府は明確な歓迎の態度を示した。ブッシュの大統領就任に際して、日本側は首相、外相、防衛府長



月刊

1部 300円
(通常号)労働者人民の闘いの
進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京／明治大学生協（東京都千代田区）模索舎（同・新宿区）● 愛知／名古屋ウニタ（名古屋市千種区）
- 大阪／大阪ウニタ（大阪市天王寺区）三鈴書林（同・北区）関西大学生協（大阪府吹田市）● 兵庫／神戸大学生協（神戸市灘区）

烽火の定期購読を
おねがいします

■郵送(密封)1年分………3,000円
2年分………5,000円

お申し込みは大阪戦旗まで
■郵便振替
00930-0-63333
■銀行口座
第一勧銀 551-1058150

官などが「日米安保関係のますますの発展のために心強い」（斎藤防衛庁長官）といった歓迎のコメントを相次いで発表した。それらは、NMD配備に難色を示し、EU軍創設や農業問題で米国と対立する同盟国・EU諸国の「冷淡さ」と比べて際立っていた。日経新聞は一月二二日付の社説において、日本政府に期待感が大きい理由を次のように説明している。「主要国のかで日本はブッシュ政権の登場を期待した数少ない国だった。一九八一年から一二年間、冷戦の最終局面とともに戦った共和党政権の『戦友』がようやく戻ってくる。経済重視・中国重視だったクリントン政権に比べ、伝統的な同盟国重視に政策路線も変わる。そんな期待からだた」。

ブッシュ政権の今後の対日政策を知る手がありとなる重要な文書が、昨年一〇月、米国で発表されている。アメリカ国防大学国家戦略研究所の特別レポート「アメリカと日本」成熟したパートナーシップに向けて」がそれである。執筆者はアーミテージ元国防次官補、ナイ元国防次官補、キャンベル元国防次官補代理であり、この文書は略称アーミテージ報告と呼ばれている。レーガン政権時代に国防次官補であったアーミテージはブッシュ政権の國務副長官に指名されており、この政策提言報告はブッシュ政権の対日政策に強い影響を与えるだろうといわれている。報告の基調は「バードン・シェアリングからパワー・シェアリングへ（責任分担から力の共有へ）」という方向のもとに日米の同盟関係を発展させていかねばならないという点においていている。その意味するところは、安保面での戦後の固有の規制を越えていくことを米国は日本に期待する、具体的には日本に集団的自衛権の行使、有事法制の制定、平和維持活動への全面的参加などを求めるというものである。内容の一部を紹介しておこう。

アーミテージ報告は、アジアには危険な状況が潜在的に存在しており、その抑止をはかつていくために日米同盟の強化が必要という観点から次のように主張している。「欧州での大戦勃発は少なくとも一世代は考えられないが、アジアでの武力衝突の可能性は大きいにある」「朝鮮半島や台湾海峡では、米国を大規模な紛争に直接引きずりこみかねない戦争がすぐにも勃発す

る可能性がある（注一他にインド亜大陸、インドネシアがあげられている）」「世界第二位の経済と装備の整った有能な軍隊を持ち、米国の民主的な同盟国でもある日本は、今なお米国のアジア関与の要である」「九六年の米日共同安保宣言は両国の首都の関心を同盟関係一新の必要性に向けるのに役立った」「共同防衛立案の基盤である米日防衛協力のための新指針は、太平洋の両岸国家間の同盟における日本の役割拡大に向けたスタートラインとみなすべきであり：両国の防衛立案の面でもっとダイナミックなアプローチが必要となっている」。このような認識を示したうえで報告は、日米軍事同盟の強化に向けて次のようない政策が必要と提言している。「日本が集団的自衛権を禁じていること」が両国の同盟協力を制約している。この禁止を解除すれば、より緊密かつ効果的な安保協力が見込まれる」「有事立法の制定を含む米日防衛協力のための新指針の勤勉な履行」「米日両国の三重の確固たる協力」「平和維持および人道援助活動への全面的な参加。日本は九一年に課したこうした活動の自己規制を撤回し、他の平和維持活動参加国に負担をかけないようにする必要がある」「多用途性、機動性、柔軟性、多样性、生存能力を特色とする戦力構造の編成」「日本列島の駐留部隊の再編成」「米国の防衛技術の日本移転を優先事項にする」「米日ミサイル防衛協力の範囲拡大」などというものである。

報告はさらに、「日本が経済的に健全であることが、二国間パートナーシップの繁栄に極めて重要だ」として、「日本経済の体系的な改革の推進」「短期的な財政・金融刺激策の継続」「会計や商慣行、制度づくりでの透明性の拡大」「情報通信などの分野での規制緩和の加速」「日本とシングポールの自由貿易協定の促進」「日本とシンガポールの自由貿易協定の促進」など、経済関係の領域についてもかなり踏み込んだ具体的な提言を行っている。安保問題と経済問題は一体的にとらえられなければならないとするのがこの報告の立場である。

産経新聞はこの報告について、「米国政府が日本に対し、安保政策の一環として日本の集団的自衛権行使や憲法改正までも歓迎するという姿勢を示したことは戦後の日米関係史でも例がない」（一月二二日付）と評価している。日本

ドネシアがあげられている）」「世界第二位の経済と装備の整った有能な軍隊を持ち、米国の民主的な同盟国でもある日本は、今なお米国のアジア関与の要である」「九六年の米日共同安保宣言は両国の首都の関心を同盟関係一新の必要性に向けるのに役立った」「共同防衛立案の基盤である米日防衛協力のための新指針は、太平洋の両岸国家間の同盟における日本の役割拡大に向けたスタートラインとみなすべきであり：両国の防衛立案の面でもっとダイナミックなアプローチが必要となっている」。このような認識を示したうえで報告は、日米軍事同盟の強化に向けて次のようない政策が必要と提言している。「日本が集団的自衛権を禁じていること」が両国の同盟協力を制約している。この禁止を解除すれば、より緊密かつ効果的な安保協力が見込まれる」「有事立法の制定を含む米日防衛協力のための新指針の勤勉な履行」「米日両国の三重の確固たる協力」「平和維持および人道援助活動への全面的な参加。日本は九一年に課したこうした活動の自己規制を撤回し、他の平和維持活動参加国に負担をかけないようにする必要がある」「多用途性、機動性、柔軟性、多样性、生存能力を特色とする戦力構造の編成」「日本列島の駐留部隊の再編成」「米国の防衛技術の日本移転を優先事項にする」「米日ミサイル防衛協力の範囲拡大」などというものである。

報告はさらに、「日本が経済的に健全であることが、二国間パートナーシップの繁栄に極めて重要だ」として、「日本経済の体系的な改革の推進」「短期的な財政・金融刺激策の継続」「会計や商慣行、制度づくりでの透明性の拡大」「情報通信などの分野での規制緩和の加速」「日本とシンガポールの自由貿易協定の促進」「日本とシンガポールの自由貿易協定の促進」など、経済関係の領域についてもかなり踏み込んだ具体的な提言を行っている。安保問題と経済問題は一体的にとらえられなければならないとするのがこの報告の立場である。

産経新聞はこの報告について、「米国政府が日本に対し、安保政策の一環として日本の集団的自衛権行使や憲法改正までも歓迎するという姿勢を示したことは戦後の日米関係史でも例がない」（一月二二日付）と評価している。日本

政府がこうした米国からの類をみない要求を追

い風として、日米安保体制の強化、九条改憲と有事立法を柱とする戦争出動体制構築の道にさらい大きく踏み出そうすることは必至である。

それが米帝国主義のみならず、日本帝国主義じしんにとつてもまた必要となっているからである。

る。

日米同盟の重要性を強調するブッシュ政権は、経済政策においてはむきだしの対日圧力を当面かけてくることはないといわれている。対日経済政策に強い影響力を發揮するといわれるリンゼー大統領補佐官は、日本に対しては「外圧ではなく相互協調の政策を採用すべき」とのべている。だが米国でバブル経済が崩壊し経済的危機が強まっていけば、ブッシュ政権もまた規制緩和・市場開放や内需拡大、あるいは構造改革の要求をいやおなく強めていくだろう。むしろ世界的な恐慌が勃発する可能性も強まっており、日米の経済関係は「ジャパン・パッシング（日本輕視）」といわれたクリントン政権の八年間よりも、はるかに悪化することも予想される。

日米自動車協定の復活や、日米航空交渉、投資促進税制の整備、通信や金融市場への外資参入などをめぐる日米の攻防も激化するであろう。日米両帝國主義は激しい抗争関係を内包しながらも他方では、世界とアジアの帝国主義支配、共通の市場を彼らにとってのあらゆる「脅威」から防衛し拡大していくために、たがいの同盟関係をますます強化しようとしている。ブッシュ政権のもとで日米の同盟関係はかつてない侵略的な性格を強めようとしている。それは、日本両国の労働者人民に対する搾取と抑圧の強化をともないながら、アジア諸国・地域の人民の生活と生命を根底から奪かす攻撃として進行する。われわれ日本の労働者人民には、日米の侵略反革命同盟に対する闘争を抜本的に強化していくことが問われている。ブッシュ政権の登場に敢然とノーの声をつけた米国の労働者人民、日米帝の支配に反対するアジアのたたかう労働者人民と連帯し、われわれ日本の労働者人民は日米帝国主義の新たな野望を打ち碎くために立ち上がりねばならない。